



成田から千葉を輝かせる 小高夕佳 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

成田空港「エアポートシティ」構想

地域交通ネットワークを充実

京成電鉄と特別パートナーシップ協定

12月定例県議会一般質問

3月の補欠選挙で無投票当選した小高夕佳県議（成田市選出）は12月定例県議会で一般質問に臨み、「成田空港エアポートシティ」構想や外国人の医療インフラ問題、ほ場整備などについて知事ら県執行部に施策を聞きましました。「成田空港エアポートシティ」構想では、周辺地域の公共交通路整備が課題となっておりますが、小高県議は京成電鉄との間で締結された特別パートナーシップ協定を取り上げ、充実した交通ネットワークの実現を要望しました。

小高議員 成田空港エアポートシティの実現においては、開港時におさなりになってしまった空港周辺地域の本来あるべき姿を目指していただきたく、空港周辺の居住地域の課題である住環境の改良や空港へのアクセスに取り組み必要もあります。そういった意味合いにおいては、「京成電鉄との協定締結」などは、たいへん重要な取組であると理解しています。

そこでしょうか。京成電鉄株式会社と協定を締結することとした狙いは何か。総合企画部長 京成電鉄では、本年5月に公表した中期経営計画において、エアポートシティの実現に寄与

ととし、先月、特別パートナーシップ協定を締結したところです。本協定の締結を契機に、京成電鉄との連携をより強固なものとし、空港と、空港周辺の居住エリアや産業拠点等を効率的に結ぶ地域の公共交通ネットワークを構築していくことで、エアポートシティ構想の具体化を加速してまいります。

要望 小高議員 京成電鉄との特別パートナーシップ協定については、空港アクセス・地域交通を考える上で大変重要な一歩だと受け止めています。現在の交通ネットワークは、空港就労者の通勤手段、周辺地域の居住者の生活動線、将来の産業集積の移動需要という課題を抱えています。今回の協定を踏まえ、充実した交通ネットワークの整備につなげていただきたいと思います。

総合企画部長 成田空港の拡張事業に向けて、空港の運用や航空機の運航などを支える人材の確保は重要な課題であることから、空港会社では、雇用促進対策、空港内従業員の就労環境の改善、空港業務の自動化、省力化などに取り組んでいます。

また、県や空港会社などが参画する成田空港活用協議会では、人材育成支援を柱の一つと位置づけ、これまでに県内の普通高校等への出張授業を開催してきました。現在、新たに工業高校にも拡大するための調整を進めています。

今後も、整備士をはじめ多くの人材が必要になると見込まれることから、県としても、空港会社などと連携して人材確保に資する取組を進めるとともに、国に対し、引き続き人材確保のための対策を求めてまいります。



一般質問に臨む小高夕佳県議

このため、県では、成田空港や空港周辺地域の主要な交通事業者である京成電鉄と、地域の公共交通ネットワークの充実に向けて協議を進めるこ

空港・航空関連産業で人材不足 出張授業で人材育成

小高議員 更なる機能強化に伴う空港・航空関連産業の人材不足に対する取組状況はどうか。

小高夕佳 県議事務所

〒286-0003 成田市台方272-1 電話 070-7472-0218
URL : <https://y-odaka.net>

小高夕佳

経歴

- ◆成田市立成田小学校卒業
- ◆千葉日本大学第一中学校卒業
- ◆千葉日本大学第一高等学校卒業
- ◆立命館大学政策科学部入学
- ◆立命館大学卒業後、地元企業に勤務
- ◆成田市議会議員選挙に初当選(2,283票で3位当選)
- ◆成田市市議会議員選挙2期目当選(2,377票で1位当選)
- ◆千葉県議会議員に初当選
- ◆現職 総務防災常任委員会委員

外国人への医療インフラ整備を

小高議員 県内の在留外国人は増加傾向にあり、令和6年末時点で約23万2千人で、全国で6番目に多い県になっています。

彼らを地域社会の一員として迎え入れ、同時に、地域が安心・安全を維持しながらともに活性化していく共生と発展のまちづくりが今後の持続可能性を左右します。さらに、忘れてはいけないのが医療問題です。医療インフラの充実が求められています。在留外国人や訪日外国人旅行者が増加する中、外国人患者が安心して医療機関を受診できる

環境も大切かと思いますが、外国人患者を安心して迎え入れることができる医療機関の体制の整備も必要です。

外国人医療の対策について、県の取組状況はどうか。特に、医療費の未払い問題について、県はどのように対応しているのか。

保健医療担当部長 外国人の中には、日本語が十分理解できないことや、医療機関のかかり方がわからず、受診に困難を抱える方がいると承知しています。また、医療機関においては、通訳などの外国人に対応できる体制の整備や、未収金の発生等の課題があるとの声を聞いています。

そのため、県では、外国人の受診に対応できる医療機関のリストをホームページで公開するほか、医療機関に対し外国人対応や未収金



再質問を行う小高県議

対策について実例を用いた研修を実施するとともに、救急車で搬送された在住外国人患者の医療費について、失踪等により未払いとなった場合に助成する制度を設けています。

また、現在、外国人医療のさらなる課題把握のため、医療機関等に対しアンケート

を実施しているところであり、今後、その結果を踏まえ、外国人医療協議会において患者及び医療機関の課題解決の検討を進め、外国人患者、医療機関の双方が安心してできるような医療提供体制の整備を進めてまいります。

小高議員 お互いに安心して医療を受

を要望しています。また、アンケート結果を踏まえて、早急な対策の実施の方、お願いさせていただきます。

けられる、また、医療を提供できる環境について、国家戦略特区の取組と同様に両輪で重要施策として位置づけていただきたく、要望とさせていただきます。

合意形成難しく ほ場整備に苦心

国が迅速支援制度検討

小高議員 若い担い手農家からは「ほ場整備を行いたい」が、事業要件である農地の集積や集約化に向けた地元の合意形成が難しいという声があります。

そこがかかっています。ほ場整備に必要な合意形成に向け、県の支援が必要かと思いがちか。

農林水産部長 農地の区画整理を行うほ場整備は、土地の権利移動等を伴うため、土地所有者全員の同意が必要であり、また、国庫補助事業として実施するには、担い手農家へ8割以上の農地を集積することなどが採択要件となっています。

一方、土地所有者の中には、営農を継続する意欲に乏しい農家や、相続等で農地を取得することとなった、いわゆる土地持ち非農家などもあり、ほ場整備の実施にあたっては、こうした方々も費用の一部負担を求められるた

め、合意を得にくい状況があります。

そこで、県では、農地の集積・集約化率に応じて農家の費用負担が軽減される国庫補助制度を紹介することなどにより、担い手農家への農地集積を後押ししており、今後、引き続き地元説明を行うなど、関係機関と連携しながら地域の合意形成を支援してまいります。

さらに、現在、国において、県や市町村を介さず、より迅速に支援する制度を検討しているとの聞いており、県では、当該制度に対する要望調査を行うとともに、情報収集に努めているところです。

県内の認定農業者の半数 スマート農業を実践

小高議員 スマート農業の推進に向けた県の取組状況はどうか。

知事 スマート農業は、省力軽減や生産性向上に有効であることから、県では、令和2年に「千葉県スマート農業推進方針」を策定し、新技術の開発・実用化や、普及定着などに取り組んでいるところです。

具体的には、農業散布用ドローンや、夜間における家畜の分娩等の兆候を通報するシステムなど、省力軽減につながる各種機器の導入支援や、水稲の生育を予測して肥料の追加や病害虫防除などの適切な時期を判断できるアプリ「でるた」の開発等を行ってきました。

食肉センター再編 冷蔵牛肉の輸出先も調査

小高議員 食肉センターの再編に向けた検討状況はどうか。

農林水産部長 県では、令和3年に千葉県食肉流通合理化計画を策定し、同計画に基づき設置した、県内の食肉センターや関係市町村などで構成する千葉県食肉流通協議会で、段階的な食肉センターの再編に向け、建設候補地や新たな施設整備とともに、輸出を含む販路など、今後の流通合理化についても検討しています。

この検討のため、昨年度から、新たな食肉センターにおける施設水準や食肉の輸出品目、輸出相手国の可能性などについて調査を行いました。

8月末にまとまった調査結果では、成田空港を有する本県としては、航空輸送に適した冷蔵牛肉の輸出について成長性が見込めること、また輸出先としては、台湾やシンガポールなどが有望であること等が示されました。